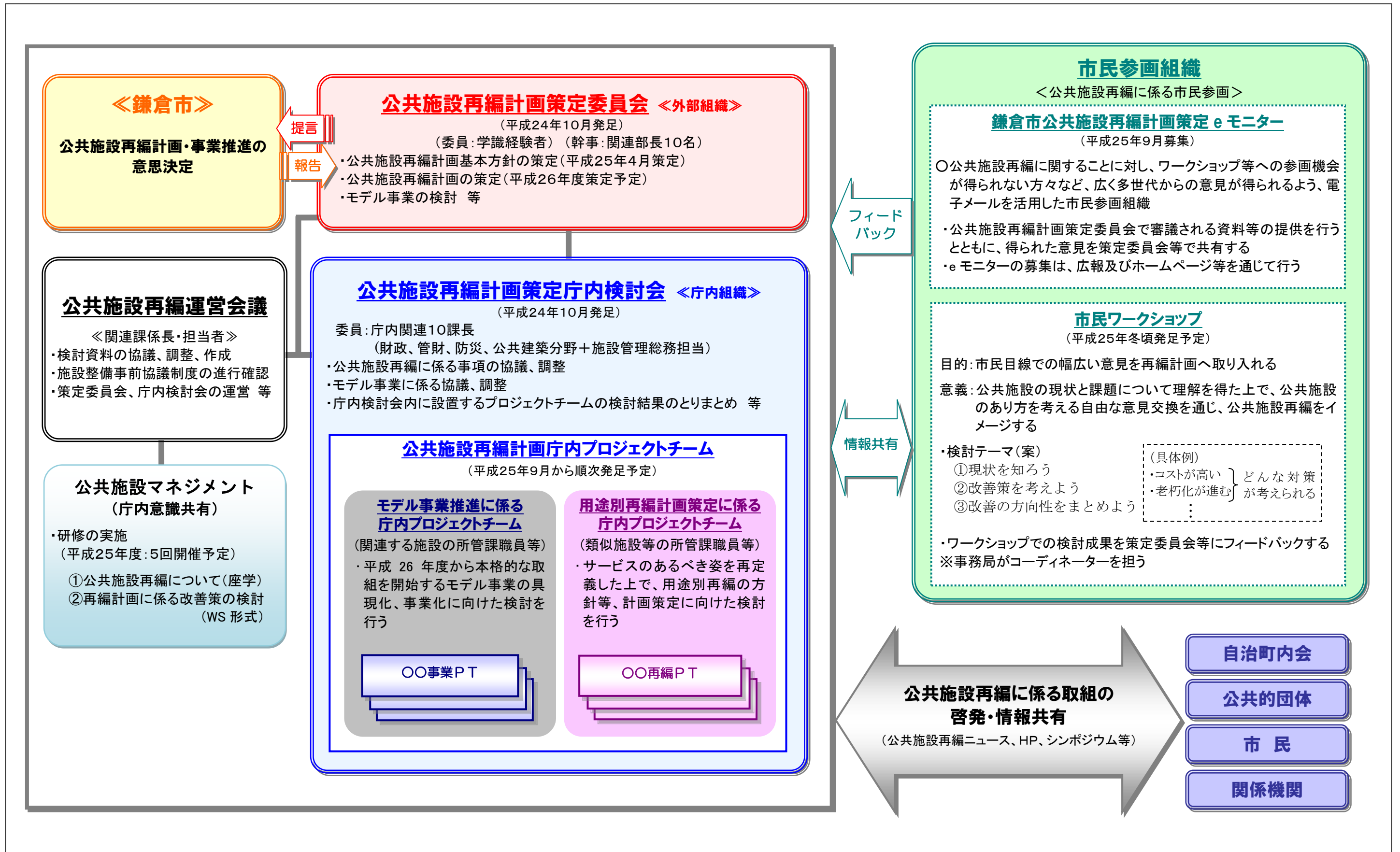


平成25年度 公共施設再編計画策定検討推進体制



検討項目とスケジュール

1 検討概要について

(1) 公共施設再編計画策定に向けた検討資料の作成

財務及び資産管理対象とする公共施設の将来更新コストの予測値以外に、再編計画確定上必要となるその他情報を収集整理する。ここでは主に、施設の機能面の情報を整理する。施設の機能とは、施設の設置目的、施設の提供できる空間容量と利用設備及びサービス内容・サービス量とする。こうした情報を公共施設白書、アンケート調査、安全度・保全度調査等から整理し、用途（分野）別・地域別の公共施設が抱える施設の機能面から見た課題を抽出し、再編計画の検討に資するよう、分かりやすくとりまとめる。

① 公共施設の機能に関するデータの作成

【検討概要】

公共施設再編計画に必要な主に施設の機能面の基礎データとして、施設の設置目的、施設の提供できる空間容量と利用設備類、サービス内容及びサービス量を取りまとめる。

【検討手順】

1) 施設の設置目的、必要量等の整理

- ・市が主体となって行政サービスとして行うべきか否かを判断する根拠資料として、法令や他自治体事例など、主に施設の機能面の基礎データとして、施設の設置目的、施設の提供サービス内容等を整理する。

2) 市全体、用途別、地域別の施設構成とサービス内容の整理

- ・公共施設白書や公共施設再編計画基本方針の内容等を踏まえ、各施設の現況把握や課題整理において必要となる、施設の配置状況、サービス状況、利用状況等、現状の供給量、需要量などの視点で基礎データを収集整理する。
- ・収集するデータは、個別施設に関する基礎的なデータベースとして活用できるよう集約整理する。

3) 行政サービスのあり方に関する検討

- ・設置目的、必要量等を参考として、行政サービスとしての妥当性を評価する視点・指標を整理し、各施設の評価を行う。
- ・ここで行う評価は、サービス提供の主体が「行政、民間」などの方向性を示すことを想定しており、行革推進課等と調整を図りながら進めていく。

② 公共施設の将来的な維持、修繕、更新等に関するデータの作成

【検討概要】

財務管理対象とする公共施設を確定した上で、市保有の維持保全システムのデータや現存する劣化状況情報及び修繕履歴情報を加味した公共施設ごとの現状を踏まえた維持管理・更新費用の予測が可能なデータを作成し、本年度の検討目標である公共施設再編計画の策定のための基礎データとする。

ここでは、市が財務及び資産管理対象とする全ての保有施設の現時点における維持更新時期の設定とそれに伴う費用の予測をとりまとめる。

また、本年度の対象施設は、市の財務管理と資産管理の連携性を強め、効率的な市の公共施設マネジメントを実施することを念頭に、今後、市が財務管理対象とする固定資産(固定資産台帳に記録する資産)と一致させることを念頭に整理する。

【検討手順】

1) 老朽化などに関する基礎データの収集整理

- ・平成24年度に導入した「鎌倉市維持保全システム」(以下、「維持保全システム」という。)のデータを基本とし、不足する部分については、必要な実態確認等を担当課へ照会した上で、本計画策定に関わるデータを作成する。
- ・また、データは、公共施設白書、公共施設再編計画基本方針におけるデータとの整合を確認しつつ整理する。

2) 施設の保全に関する対策の優先度の検討

- ・保全に関する対策の優先度を判定する上での評価指標を検討する。
- ・評価指標の検討にあたっては、別途実施されている安全度調査、保全度調査結果の他、維持保全システムにおける事業優先度の評価指標、耐用年数なども参考として検討する。
- ・これらを基本として、各施設について、保全優先度の評価を行う。

3) 現状ベースの施設の維持、修繕、更新に係る中長期的な費用の推計

- ・「1) 老朽化などに関する基礎データの収集整理」で作成したデータをもとに、建物の劣化状況等を反映した維持、修繕、更新に係る中長期的な費用推計を実施する。
- ・なお、倉庫等の付帯的な建物については、施設分類に関わらず集約し、統一的なルールに基づいてコスト推計を行う手法を検討する。

③ 公共施設再編計画の目標設定、方向性の検討

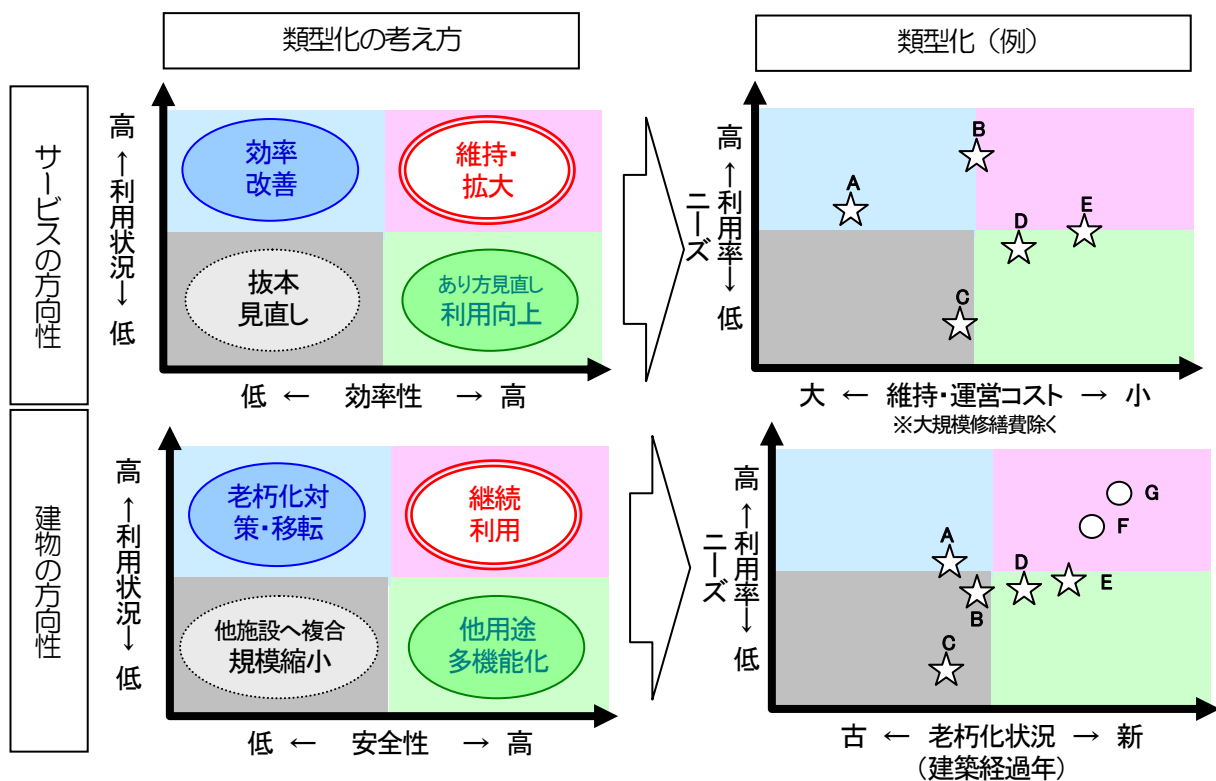
【検討概要】

前項までで整理した基礎データを基本として、公共施設の課題とその解決に向けた方向性を整理するとともに、再編手法を踏まえた施設の維持、修繕、更新に係る中長期的な費用の推計を行い、再編計画の短期、中長期の目標や具体的な方向性などの検討結果を基礎資料として分かりやすくとりまとめる。

1) 課題の整理及び再編計画の方向性の整理

- ・前項までに整理したデータ及び公共施設再編計画基本方針の内容等を踏まえ、市全体、用途別、地域別などのそれぞれの観点から、再編計画の策定に際して留意すべき特徴的な状況や、課題として対応が求められる事項を整理する。
- ・政策的に推進されている事項や他部局で先行的に進められている施設に関する施策等も整理した上で、方向性として整理する。
- ・短期、中長期的な視点で実効性なども踏まえた事業実施優先も併せて検討する。

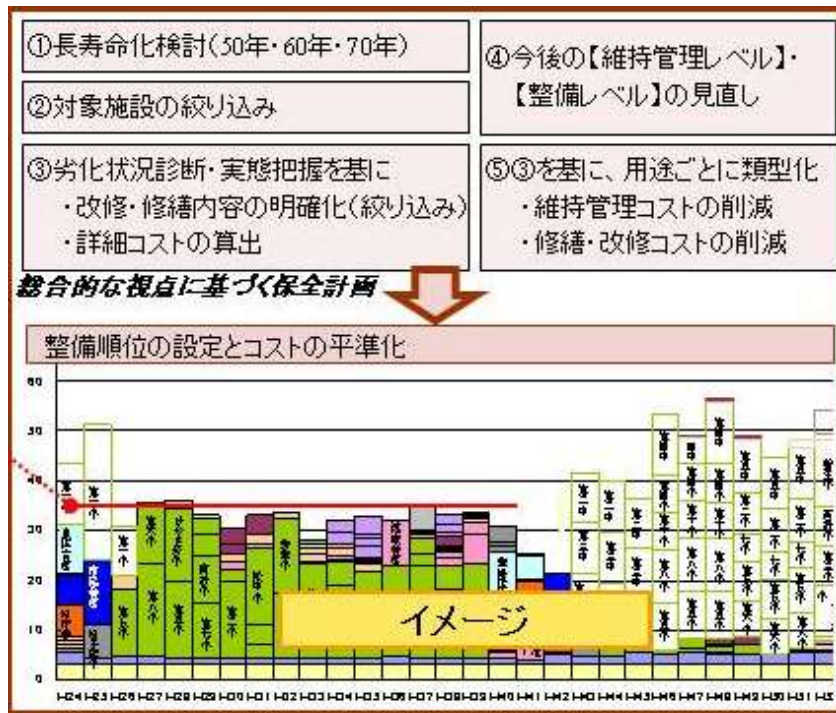
※ 参考1：基礎データに基づく方向性検討手順イメージ



2) 再編手法を踏まえた施設の維持、修繕、更新に係る中長期的な費用の推計

- ・前項で整理された留意すべき事項などを踏まえ、公共施設白書の費用推計、現状の安全度や保全度を踏まえた費用推計、さらに、今後の複合化や多機能化、統合、廃止等、管理運営手法の見直し等、施設に関わる今後の方向性も踏まえた費用（数パターン）の推計を行う。

※ 参考2：将来費用推計のシミュレーションイメージ



3) 目標設定に向けた検討

- ・公共施設再編計画の方向性、実効性（将来費用推計結果等）を踏まえた上で、短期、中長期における目標設定手法を検討する。
- ・ここでは、短期と中長期の整合を図りつつ、短期的目標、中長期的目標の視点で手法を検討する。

4) 再編計画の具体の方向性のとりまとめ

- ・今後の再編計画の具体の方向性を再編計画（中間報告）としてとりまとめる。
- ・なお、公共施設再編計画の成果をイメージし短期計画、中長期計画の観点でとりまとめる。

機能分類	施設	地域	利用度(需要)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	40年目	45年目	50年目	55年目	60年目
A分類	施設 1	①地域	高い				大規模 修繕											
	施設 2	②地域	中程度						大規模 修繕									
	施設 3	③地域	中程度															
	施設 4	④地域	低い															更新
B分類	施設 5	①地域	低い		更新													
	施設 6	①地域	中程度							大規模 修繕								
	施設 7	①地域	高い															更新
	施設 8	②地域	低い															
	施設 9	②地域	低い															
	施設 10	②地域	中程度															大規模 修繕
	施設 11	③地域	高い								大規模 修繕							
	施設 12	③地域	高い															
	施設 13	④地域	中程度															
	施設 14	④地域	低い															
	施設 15	④地域	中程度															
	施設 16	④地域	中程度															更新
	施設 17	④地域	中程度															更新
	施設 18	⑤地域	中程度															更新

複合化

短期のうちに更新・修繕が求められており、同じ地域内に転用可能な類似施設がある

統廃合

同じ地域内に類似施設で利用(需要)が低い施設があり、短期のうちに更新が求められている

廃止・売却

利用(需要)が低いうえ、短期のうちに更新が求められている。同地域内には他にも類似サービスがある

(2) モデル事業の実行計画の作成

モデル事業とは、前項までの検討資料を基本として、再編計画に盛り込まれることが予想され、早期に対応が迫られている事業等とする。この事業は前項までの検討資料や今後の公共施設マネジメントに基づく試行の事業と位置付ける。

【検討概要】

公共施設再編計画の策定に先立ち、先導的に取組むモデル事業の実行計画を作成する。なお、モデル事業は数件程度とし、それぞれ複数の再編手法を提案して比較検討する。

【検討手順】

1) モデル事業の抽出と再編方針の整理

- ・前項までに作成した検討資料から把握できる先導的に取組む施設を基本として、サービスの継続的提供の必要性、老朽化、耐震、防災等の観点から問題の有無を再整理し、現状でどのような対応が求められるかを具体的に整理する。
- ・再編計画(中間報告)との整合性を図る。

<モデル事業における再編方針の例>

- 既存の計画に沿って新規に移転整備を行い、現状の建物については施設の移転後に有効活用を図る。
- 建物の安全性に問題がある施設について、短期的に代替施設に移転するなど安全性を確保した上で、中長期的には新しい建物を複合施設として整備する。
- 複合化や統合による空きスペースの有効活用や、多機能化による施設の稼働率向上などにより、既存の施設を効果的に活用する。

2) 実行計画の作成

- ・各モデル事業に対し、想定される再編方針に沿った具体的な再編手法を提案し、メリット・デメリット、事業性（概算事業費、事業スキーム）の検討を行い、事業化に向けた具体的な実行計画を作成する。

(3) 公共施設マネジメントの検討

【検討概要】

平成 25 年度から公共施設マネジメントの推進に向けた仕組みづくりに着手する。以降、今後の機構改革などとの整合を図りつつ、マネジメントの仕組みの拡充を図る。

【検討手順】

1) 職員研修の実施

- ・庁内の公共施設マネジメントに係る意識改革、意識醸成の推進のための職員研修を実施する。平成 25 年度は 5 回程度を予定している。

2) 公共施設マネジメントの仕組み等の検討

- ・今後の公共施設マネジメントを着実に実行していくための仕組みについて検討し、再編計画の進捗状況を確認しながら、実施環境の整った事業から実施する。

3) 事前協議制度の枠組みの検討

- ・公共施設整備に先立ち、公共施設マネジメントの観点で検証する事前協議制度の枠組みについて検討する。

(4) 市民との情報共有・広報

市民との危機意識の共有、取組状況の情報共有のために、以下の取組を実施する。

<取組内容>

- －市民参画ワークショップの開催（平成 25 年秋頃からの開始を予定）
※公共施設再編計画の方向性を提示可能な時期を想定している。
- －公共施設再編計画策定 e モニター制度の導入を検討
- －市民シンポジウムの開催（1 回）
- －市民アンケート等による意見聴取
- －リーフレットの作成（分かりやすいマンガなどを活用）
- －平成 24 年度から継続の「公共施設再編計画 NEWS」の発行、「広報かまくら」への掲載等を予定

公共施設再編計画のイメージ

公共施設再編計画は、目標を定めた上で、モデル事業などを参考とした短期計画、他施策との整合に配慮した中長期の計画で構成することを想定している。

「(1) 公共施設再編計画策定に向けた検討資料の作成」、「(2) モデル事業の実行計画の作成」をもとに、施設の複合化、多機能化、維持管理コスト削減策の組合せなども踏まえ、全ての公共施設を対象とした再編計画を策定する。

再編計画の「アウトプット」は短期計画と中長期計画の2つの構成

ショートターム再編計画(短期計画)

短期的な目標を設定し、総合計画基本計画の計画期間と連動した、具体的な配置計画を策定する。
(次期基本計画6年間:平成26年度～平成31年度)

(短期の再編計画の具体的なイメージ)

再編計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
施設廃止のモデル事業	施設のあり方機能移転先検討	移転先施設の調整等	機能移転 売却等			移転先でのサービス展開
統合・機能縮小のモデル事業	地域拠点機能縮小部分確定 中央拠点機能統合計画策定		地域拠点の機能縮小・中央拠点の施設改修			新事業スキームでのサービス展開
...						
...						
運営手法見直しのモデル事業	運営権譲渡事業スキーム策定	運営権譲渡				新事業スキームでのサービス展開

整合

ロングターム再編計画(中長期計画)

ショートターム再編計画以降に実施する中・長期的再編計画を策定する。
(40年間:平成26年度～平成65年度)

(基本的な内容のイメージ)

- ◎目標の設定
ゴールとして到達を目指す状況について目標を設定。
数値目標と定性的目標を、時間軸とともに組み合わせ設定する。
数値目標例：トータルコスト●●%削減のため、平成●●年度までに市が保有する公共施設の延床面積を●●% (●●万㎡) 削減する。
定性的目標例：数値目標だけでは判断できない、市民が満足するような施設の利便性向上や効率的な施設管理などの目標を設定する。
 - ◎目標達成に向けた段階的な方針と手法の提示
上記の目標達成に向けて、いつ、何をしなければならないかなど、検討や実施の時期や期間を明示した上で、段階に応じた方針と手法を提示する。
 - 施設の課題に対応した方針と手法
施設分類や具体施設に関わらず、施設が抱える課題に着目して、対応方針と具体手法を提示する。
 - 施策決定された具体施設の再編に対応した方針と手法
個別行政計画等で再編が決定されている施設について、再編に向けた方針と具体手法を提示する。
- ※なお、この再編計画は、平成31年度までにローリングを実施し、平成32年度からの次期ショートターム再編計画及びロングターム再編計画に反映する。

反映

モデル事業の反映

公共施設再編計画策定(平成26年度)までの間、モデル事業を次期実施計画(平成26年度スタート)に位置付け、ショートターム再編計画事業として実施する。

整合

反映

公共施設再編計画(中間報告)

平成25年度中に作成する。

3 公共施設再編計画策定委員会の今後の予定について

策定委員会の時期及び検討テーマについて、以下を予定している。

回	検討テーマ
第5回（7月16日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討体制について ・ 検討概要（検討項目、工程等）について
第6回（9月24日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再編計画の基礎資料について ・ リーフレット（案）について ・ モデル事業の抽出（抽出の考え方、モデル事業（案））について
第7回（10月30日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設再編計画の考え方について ・ モデル事業の実行計画（素案）について
第8回（11月28日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ワークショップについて ・ 市民アンケート調査（調査項目等）について
第9回（3月26日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設再編計画（中間報告）について

4 平成25年度の検討における全体工程(案)について

公共施設再編計画策定委員会、庁内検討会、市民との情報共有、公共施設マネジメントの推進などを含めた全体工程（案）は以下を予定している。

工程	平成25年						平成26年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 公共施設再編計画策定に向けた検討資料の作成									
① 公共施設の機能に関するデータの作成	■								
② 公共施設の将来的な維持、修繕、更新等に関するデータの作成	■								
③ 公共施設再編計画の目標設定、方向性の検討	■								
(2) モデル事業の実行計画の作成									
① モデル事業の抽出と再編方針の整理	■								
② 実行計画の作成				■					
(3) 公共施設マネジメントの検討									
① 職員研修会				①②			③④		⑤
② マネジメントの仕組み等の検討	■								
③ 事前協議制度の枠組みの検討			■						
(4) 市民との情報共有・広報									
① リーフレットの作成		■							
② 市民ワークショップ						■			
③ シンポジウム								●	
(5) 検討組織の運営支援									
① 策定委員会	⑤		⑥	⑦	⑧				⑨
② 公共施設再編計画NEWS		●		●		●		●	●
③ 広報かまくら						●			●